はしま議会だより

令和6年
5月1日発行
2024 MAY
No.186

主な内容

- 第1回(3月) 定例会概要、質疑、人事案件、特別委員会の設置、陳情・要望、議員発議、議会改革中間報告………… 2～5P
- 3月定例会審議結果・賛否一覧 ………6P
- 一般質問　14議員が市の諸問題を問う ………………………………………… 7～11P
- 意見交換会を開催しました、議会改革の取り組み ……………………………………12P

市内で広がるスマート農業（下中町市之枝）

3月定例会で次のことが決まりました

第1回市議会定例会は2月28日に招集され、3月26日までの28日間の会期で開催されました。
市長から令和6年度の施政方針が述べられ、一般会計、特別会計、企業会計の令和6年度予算、令和5年度補正予算、条例の一部改正など40件が提出され、本会議、委員会、特別委員会で慎重に審議の結果、原案のとおり可決、承認及び同意しました。
また、議員発議による政策条例が発議され、原案のとおり可決しました。
今定例会で決まったこと、議案に対する審議の状況は次のとおりです。

問…質問　答…答弁　討…討論

令和6年度一般会計予算・工事請負契約の締結について

市政重要課題の着実な対応として、旧庁舎解体工事に着手します

予算の可決及び本契約の締結をもって工事に着手し、令和7年6月までのスケジュールで旧本庁舎・中庁舎（以下、旧庁舎）を解体します。

問 旧庁舎の下に埋まる基礎杭の想定本数は。

答 令和5年に解体設計業者において、市が所有する旧庁舎に関する全ての詳細な図面等の資料を提供し、把握した杭の本数は、旧本庁舎分が619本、旧中庁舎分が199本の合計818本である。

問 令和3年度と比較し、基礎杭に関する解体工事費増額の理由は。

答 杭が老朽化、脆弱化していることから、杭の最深部にワイヤーを引っ掛けて杭の全長を引き抜く工法を採用したこと、杭の本数が多く、間隔が狭いことから、抜き跡地盤の不良化の対応が必要となり、杭抜き工事の難易度が上がったことが増額の要因となっている。加えて、杭の処分費の値上がり等も工事費増額に影響している。

問 解体せず、耐震・改修して活用するべきという意見に対して、市の考えは。

答 材料や人件費の高騰により工事が遅れるほど解体工事費がさらに増額となる可能性が高いこと、解体工事費に係る財源として、市債の活用を予定しており、財政的負担を長期的に均衡化し、財政に与える影響を軽減したいと考えている。さらには、竹鼻中学校の生徒や近隣住民の安全性を確保するためには早急に解体を進める必要があると考えている。

討 観光地としての活用の可能性や市への経済効果について十分な検討がされていないと考え、反対する。

討 旧庁舎解体に係る説明は十分されており、解体費用の高騰は杭抜き工事の複雑性、人件費や燃料費の高騰などの要因があり、解体を遅らせることでさらなる価格高騰につながる。将来世代に負担を残さないため、速やかな解体執行が求められると考え、賛成する。

討 日本の重要文化財となり得るポテンシャルを持った建物であると言われており、こうした貴重な建物を取り壊すことは認められないため、反対する。

討 旧庁舎解体の積算方法について、あまりにも疑問点が多く、当初公表された解体費用の3倍も増額された解体費用を今一度調査するべきと考え、反対する。

討 令和5年12月議会で旧庁舎解体に係る5・7億円の債務負担行為を可決していることから、予算や契約議案も可決することが議会のあるべき姿と考える。また、重大な事実誤認や新たな事実の発覚がない中、議会が十分に議論を重ね議決した約束を議会自ら破ることは、市民や業者等の信用を失い、このようなことがあってはならないと考え、賛成する。

討 旧本庁舎のIs値は公共的施設に求められる最低限の基準を満たしておらず、能登半島地震に匹敵する地震が発生した場合、倒壊する危険があることから、賛成する。

新庁舎開庁に伴い、役目を終えた旧本庁舎。
昭和 34 年に完成し、65 年が経過する。

命と暮らしを守る羽島市民の防災減災条例について

地震や水害から命を守るために市民自らで考えた条例を制定しました

「自分の命は自分で守る」意識を持って主体的に取り組み、市はそれらを全力で支援することで、一人でも多くの命を守ることができるまちの実現を目指します。

問 基礎的な防災の備えや考え方を条例化する意図と、有効性は。

答 防災会議に原案を諮った際、委員から、条例の一番の意義は今まで言われていたことが条例化されたことで、市民の意識が変わり、避難所へ行かなくても済むくらいの街になり、防災効果が発揮されることを期待していると評価をいただいた。

問 自助、共助の部分と比較し、公助の部分の明記が少ないと思われるが、その理由は。

答 条例案の作成にあたり、羽島市防災会議に羽島市防災会議条例専門部会を設置し、意見を聞いて進めてきた。条例専門部会の「防災の意識を高めるだけではなく、防災効果をいかに確保するのか」という考えに基づき、「被災したことを想定し、災害に遭ったとき、どうしたらよいか、災害に遭う前にどうしておけばよかったか」を考えるワークショップを開催した。ワークショップには1376人が参加し、8000件を超える意見の約8割が自助に関するものであった。この結果を受け、条例専門部会にて、市が取り組むべき公助は災害対策基本法に基づき策定する羽島市地域防災計画に網羅されていることも含め、本条例は自助と共助を主とし、公助は自助と共助を市が支援するという観点でのみ取り上げる方針となった。

問 防災減災活動は具体的にはどういった活動を指すか。

答 市民が行う自助であれば、地震に対する建物の安全性の確保や備蓄、防災訓練などへの参加である。

問 市民の自助として、所有する建物などの液状化に対する対策を講じることを求めているが、既に建っている建物などの液状化対策は可能か。

答 既存の建物においても施工可能な液状化対策があり、詳しくは建築士などの専門家に相談することになる。

問 地域コミュニティの共助で、災害の教訓等に関する資料の保存を求めているが、この趣旨は。

答 市が保存する資料は市全体の被害などであるため、地域でより詳細な災害の教訓等を伝承いただきたいと考えている。一例として、竹鼻南コミュニティセンターでは竹鼻南地区51年災害を伝えるマップを作成し、コミュニティでの周知を図っている。

問 条例の周知方法は。

答 令和6年4月28日開催予定の防災フェスティバルで記念講演を実施し、条例制定までの経緯や解説を行う予定をしている。今後は高齢者や子どもなど、属性に応じた取り組みをわかりやすく取りまとめたパンフレットを作成し、市ホームページでの情報発信や出前講座、防災訓練などの機会を通して防災意識の向上につなげていきたいと考えている。

令和6年度予算

質疑

問 市制施行70周年記念式典はいつどこで開催するか。

答 令和6年7月7日に不二羽島文化センタースカイホールにて開催する予定である。

問 災害発生時の応急活動に必要な資機材及び備蓄物資の配備予定は。

答 アルファ米、クッキー等の備蓄食料のほか、停電対策の強化として、県の補助金等を有効活用し、指定避難所となる中学校等で使用するポータブル蓄電池を5台、ソーラーパネルを1台、発電機を1台、指定避難所や指定緊急避難場所等の備蓄倉庫や災害支部となるコミュニティセンターなど約30カ所にヘッドライトを5台ずつ計155台購入する予定である。

問 岐阜県公共施設予約システムの内容は。

答 岐阜県及び共同調達を行う県内市町村の文化・スポーツ施設などの公共施設を市町村の枠をこえて、横断的に予約したり、空き状況の確認などができるシステムである。

問 アダプトプログラム登録件数を増やすための施策と支援内容は。また、清掃活動で集められたごみの処分方法は。

答 ホームページによる案内、市民協働課窓口におけるチラシ配布

第１回（３月）定例会

を行っており、さらに広報はしまへの記事掲載や自治会回覧による案内を考えている。支援内容はボランティア保険への加入と清掃活動の際に使用するごみ袋と軍手を提供している。清掃活動で集められたごみは、事前に市へ届け出ることで「地域清掃のごみ」として取り扱い、届出時に市から渡されるシールをごみ袋に貼り、あらかじめ指定された場所へ搬出することで、市が収集する。

問　スマートロックシステムの導入施設と運用方法は。

答　スマートロックシステム導入の学校体育施設は竹鼻中学校屋内運動場及び桑原学園後期課程屋内運動場で、体育施設に暗証番号を用いて管理するボックスを設置し、鍵と日誌を管理する。利用団体に予め暗証番号を交付し、それを用いてボックスを開錠して運用する。

問　中学校休日運動部の地域移行のため、どのように取り組むか。また、中央中学校の取り組みは。

答　中学校休日運動部活動の受け入れ先である市内３つの総合型地域スポーツクラブが効果的な活動を実施できるよう、指導者謝金に係る補助金を交付するとともに、現在も月に１回程度実施している３クラブの連絡協議会を継続し、クラブ間のさらなる連携強化を図り、適切なクラブ運営ができるよう支援する。また、中央中学校の休日運動部活動の地域移行は、令和４年12月から月１回程度、中央中学校、はしまなごみスポーツクラブ及びはしま南部スポーツ村と地域移行推進会議を実施し協議を進めた結果、令和６年４月からの移行を見込んでいる。

問　消防活動費で購入するドローンの使用目的と方法は。

答　火災発生時に上空からの情報収集や消防隊の活動状況の把握、火災調査時における延焼方向の確認、水難事故発生時における要救助者の捜索、部隊の活動状況等での活用を考えている。上空から収集した情報は地上部隊や現場指揮本部へほぼリアルタイムで共有し、円滑な部隊指揮の実施、部隊の安全管理、他機関との情報共有、活動内容の調整等に活用する。

問　女性消防吏員採用の予定は。

答　消防職員の採用に性別は限定しておらず、女性にも等しく採用試験の機会を設けている。

問　災害廃棄物の仮置き場の調査と運営マニュアル等の作成の内容は。

答　大規模災害発災時は大量の災害廃棄物が発生し、災害ごみの仮置き場の運営が必要となる。仮置場の現地調査、職員と廃棄物の配置、必要な重機など各仮置場の面積、接道状況などを考慮した実効性のあるマニュアルの作成を予定している。

問　健幸フェスティバルはいつどこで開催するか。市制施行70周年の特徴は。

答　令和６年10月27日の日曜日に不二羽島文化センターにて開催し、「みんなでつくろう健幸なまち」をテーマに、健康に関する測定の体験を通して、メタボリックシンドロームや高血圧予防についての普及啓発、健幸づくりの推進を図る。

問　児童、生徒等の給食１食当たりの保護者負担は。

答　学校給食費は改定したが、値上げ分を市が負担するため、改定前の給食費と同様に、幼稚園が１食当たり２４０円、小学校は２５０円、中学校は２９０円となる。

問　市制施行70周年記念の竹鼻まつりの内容は。

答　竹鼻まつりの実施主体である竹鼻祭山車保存会を中心に、市制施行70周年を記念した特別開催が計画されており、全13輌中12輌が曳行、残る１輌が青山スクエアに展示されるほか、夜山車曳きも３輌の曳行が予定されている。

問　地域農政推進対策事業の具体的な事業内容は。

答　新規就農相談への対応や、認定農業者制度の運用による担い手の確保を図るとともに、各種補助制度を活用し、担い手の農業経営を支援する。また、農福連携の実現に向け、羽島特別支援学校等の関係機関と連携のうえ、障がい者の農業部門への就労支援に取り組む。

問　スマート農業技術導入支援事業の詳細は。

答　スマート農業技術に対応した農業用機械の導入等を支援する県の補助事業であり、認定農業者２経営体に対して、防除用ドローンの導入費用及び田植機用の直進アシスト装置の導入費用の補助を合わせて１２１万６０００円を見込んでいる。

令和５年度補正予算

問　住民税均等割のみ課税世帯等に対する臨時特別給付金の対象世帯数と支給までのスケジュールは。

答　住民税均等割のみ課税世帯に対する１世帯当たり10万円の給付については３０００世帯を見込んでいる。低所得の子育て世帯への給付となる住民税非課税世帯または均等割のみ課税世帯の子ども１人当たり５万円の給付は１４００人を見込んでいる。住民税均等割のみ課税世帯に対する給付については令和６年３月に対象と思われる世帯に対して支給の案内を送付しており、申請後、概ね１カ月程度で支給する予定で、申請の締め切りを６月28日としている。住民税非課税世帯への子ども１人当たり５万円給付については、申請が不要となる積極支給による振込みを３月29日から開始する予定である。

第１回（３月）定例会

人事案件

人権擁護委員の候補者に
東松　佳代さん（上中町）

委員の任期満了に伴い、東松さんを再び推薦したい旨の議案が提出され、これに同意しました。

特別委員会の設置

議員定数、議員報酬、政務活動費などについて、羽島市議会基本条例の趣旨に基づき、市政の現状及び課題並びに将来の予測、展望等を十分に勘案し、そのあり方を継続して審査するため、全議員で構成する「議員定数・報酬等検討特別委員会」を設置しました。

◎藤川貴雄　○安井智子
（◎＝委員長　○＝副委員長）

陳情・要望

３月定例会で受理した陳情・要望は次の４件です。

- 年金制度における外国人への脱退一時金の是正を求める意見書の採択を求める陳情
- 職員の人権も福祉の対象者の人権も守るために、国に対して介護報酬と障害福祉サービス等報酬の引き上げと職員配置基準改善の意見書提出を求める陳情
- 安全安心な保育を守り、職員が働き続けられる保育職場とするために、最低基準としての保育士配置基準を引き上げ、公定価格を抜本的に改善する意見書提出を求める陳情
- パンデミック条約締結及び国際保健規則改正に係る情報開示を求める意見書の採択を求める陳情

受理した陳情・要望は本会議で報告され、全議員に陳情書の写しを配布しました。

議員発議

・羽島市民の歯と口腔の健幸づくり推進条例について

議員提案による政策条例を可決しました。この条例は歯と口腔の疾患の予防や疾患の早期発見・早期治療を進めるとともに、保健、医療などの関連分野の施策と連携し、総合的に推進することなど、市民の歯と口腔の健幸づくりの推進に関する施策に資することに必要な事項を定めています。

議会改革中間報告

令和５年５月から議会改革特別委員会を12回開催し、その内容と結果を本会議で報告しました。

インターネット録画中継

インターネットLIVE中継

市議会公式ユーチューブ

会議録検索

市議会を傍聴しましょう　次回の定例会は、６月４日（火）午前10時開会の予定です。

聴覚に障がいのある方も議会を傍聴していただけます

手話通訳者の派遣をご希望の方は、傍聴希望日の７日前までに議会事務局にお申し込みください。
また、音が聞き取りにくい方へFM受信機とヘッドホンを貸し出します。

羽島市議会
公式Facebookページ

マチイロ　はしま議会だよりをアプリで配信

第１回（３月）定例会

第1回（3月）定例会　議案の審議結果

◎…全会一致で可決　○…賛成多数で可決　×…賛成少数で否決

議案番号	件名	審議結果
報第１号	専決処分の報告について（専第13号　損害賠償の額を定めることについて）	―
報第２号	専決処分の報告について（専第1号　損害賠償の額を定めることについて）	―
承第１号	専決処分の報告並びにその承認について（専第2号　令和5年度羽島市一般会計補正予算（第9号））	◎
諮第１号	人権擁護委員の候補者の推薦について	◎
議第1号	令和6年度羽島市一般会計予算	○
議第2号	令和6年度羽島市国民健康保険特別会計予算	○
議第3号	令和6年度羽島市介護保険特別会計予算	○
議第4号	令和6年度羽島市・羽島郡二町介護認定審査会事業特別会計予算	◎
議第5号	令和6年度羽島市後期高齢者医療特別会計予算	○
議第6号	令和6年度羽島市病院事業会計予算	◎
議第7号	令和6年度羽島市水道事業会計予算	◎
議第8号	令和6年度羽島市下水道事業会計予算	○
議第9号	羽島市監査委員条例の一部を改正する条例について	◎
議第10号	羽島市不当要求行為等対策条例の一部を改正する条例について	○
議第11号	昭和天皇の崩御に伴う職員の懲戒免除及び職員の賠償責任に基づく債務の免除に関する条例及び昭和天皇の大喪の礼の行われる日を休日とする法律の施行に伴う羽島市職員の給与に関する条例等の特例に関する条例を廃止する条例について	◎
議第12号	羽島市職員の給与に関する条例及び羽島市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について	◎
議第13号	羽島市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例について	◎
議第14号	羽島市基金条例の一部を改正する条例について	◎
議第15号	羽島市特別会計条例の一部を改正する条例について	◎
議第16号	羽島市手数料条例の一部を改正する条例について	◎
議第17号	羽島市福祉医療費助成に関する条例の一部を改正する条例について	◎
議第18号	羽島市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	◎
議第19号	羽島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	○
議第20号	羽島市介護保険条例の一部を改正する条例について	○
議第21号	羽島市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について	◎
議第22号	羽島市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	◎
議第23号	羽島市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	◎
議第24号	羽島市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	◎
議第25号	命と暮らしを守る羽島市民の防災減災条例について	◎
議第26号	羽島都市計画事業駅北本郷土地区画整理事業施行条例を廃止する条例について	◎
議第27号	羽島市都市公園条例の一部を改正する条例について	◎
議第28号	羽島市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例について	◎
議第29号	羽島市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について	◎
議第30号	羽島市布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例について	◎
議第31号	令和5年度羽島市一般会計補正予算（第10号）	◎
議第32号	令和5年度羽島市介護保険特別会計補正予算（第3号）	◎
議第33号	工事請負契約の締結について	○
議第34号	市道路線の変更について	◎
議第35号	市道路線の認定について	◎
議第36号	羽島市税条例の一部を改正する条例について	◎
令5 発議第7号	羽島市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例について	審議未了
令5 発議第8号	羽島市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例について	審議未了
発議第1号	羽島市民の歯と口腔の健幸づくり推進条例について	◎
	特別委員会の設置について	◎

議案の賛否一覧

※賛否が分かれたもののみ掲載しています。

審議結果：◎…可決　×…否決
賛否状況：○…賛成　●…反対　議…議長のため採決に加わらない
欠…欠席　棄…棄権　除…除斥

議案番号	件名	審議結果	河崎周平	安藤誠	後藤徹	佐藤健	南谷清司	粟津明	原一郎	安井智子	川柳雅裕	野口佳宏	後藤國弘	堀隆和	藤川貴雄	豊島保夫	南谷佳寛	花村隆	山田紘治	近藤伸二
議第1号	令和6年度羽島市一般会計予算	◎	○	○	○	●	○	●	○	○	●	○	○	●	議	○	○	●	●	●
議第2号	令和6年度羽島市国民健康保険特別会計予算	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	●	○	○
議第3号	令和6年度羽島市介護保険特別会計予算	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	●	○	○
議第5号	令和6年度羽島市後期高齢者医療特別会計予算	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	●	○	○
議第8号	令和6年度羽島市下水道事業会計予算	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	●	○	○
議第10号	羽島市不当要求行為等対策条例の一部を改正する条例について	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	●	○	○
議第19号	羽島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	●	○	○
議第20号	羽島市介護保険条例の一部を改正する条例について	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	●	○	○
議第33号	工事請負契約の締結について	◎	○	○	○	●	○	●	○	○	●	○	○	●	議	○	○	●	●	●

一般質問

令和６年３月定例会

14議員が市の諸問題を問う

番号	議員	ページ
1	野口　佳宏 議員	7P
2	粟津　明 議員	7P
3	原　一郎 議員	8P
4	豊島　保夫 議員	8P
5	花村　隆 議員	8P
6	佐藤　健 議員	9P
7	安藤　誠 議員	9P
8	後藤　徹 議員	9P
9	南谷　清司 議員	10P
10	近藤　伸二 議員	10P
11	河﨑　周平 議員	10P
12	川柳　雅裕 議員	11P
13	山田　紘治 議員	11P
14	南谷　佳寛 議員	11P

※一般質問については議員の責任において掲載しております。内容等に関するご意見は、直接議員へお尋ねください。
各議員のQRコードを読み取ることで、一般質問の録画中継を視聴することができます。

のぐち　よしひろ
野口佳宏
自民清和会

教育行政について

問 **児童生徒やその保護者から校内でいじめや嫌がらせなどの事案を耳にするが「いじめ防止基本方針」の効果はあるのか。**

答 いじめの発生状況は、小学校課程では増加傾向にあり、中学校課程では減少傾向にある。小学校課程の増加要因は、いじめの認知漏れを防ぐために、基本方針に基づき、ふざけ合いであっても児童の感じる被害性に着目するという指導や体制が定着し、積極的にいじめと認定していることや、同じ児童が不特定多数の児童に対して悪口を言ったり、悪ふざけをしたりしたことによるものである。

令和5年度においては、アンケートの工夫などによる早期発見や、加害児童生徒への丁寧な指導により早期解決につながっており、認知したいじめの多くは、各校の基本方針を踏まえた取り組みによるものである。

今後は、さらなる未然防止や早期発見に向け、現在の取り組みに加え、児童生徒が自分の学校、自分の学級で起きているいじめに対しても目を向け、当事者意識をもった取り組みを行うとともに、いじめの被害者に一層寄り添えるよう相談しやすい体制づくりや望ましい人間関係につながる集団づくりに努めていく。

あわづ　あきら
粟津　明
自民クラブ

公共工事入札において談合が発生している可能性について

問 **京都大学中林研究室か、羽島市において、過去5年間の434件を調査した結果、談合発生の確率は98・54％の高確率の数値が出たと指摘されたが、執行部の考えは。**

答 具体的な談合情報が届いていないし、この結果は統計分析の考察の一つと考えるが、指摘を談合防止対策の契機と捉え、注意喚起を行っていく。

問 **今後の事もあり調査会を作り精査すべきではないか。**

答 今、早計に調査会を開くことは想定していない。

定年延長の考え方について

問 **令和6年度から、国の指導によって60歳で役職定年になるが、市の取り決めはどうなるのか。**

答 役職は課長補佐級になり、給与は約70％に減額となる。

問 **副市長2人体制の導入の考えは。**

答 現在の1人体制で行政上の支障はない。2人体制は課題もあり、現在のところ導入は考えていない。

学校施設の老朽化対策・防災機能強化の推進について

はら　いちろう
原　一郎
公明党

問 **能登半島地震では、避難所の寒さ対策が浮き彫りになった。また老朽化による学校施設の外壁落下事故が全国で相次いでいる。本市の学校体育館の空調整備及び学校施設の老朽化による外壁落下対策の見通しは。**

答 体育館の空調整備については、「新しい時代の学校構想検討委員会」の協議を踏まえ、物価高の社会情勢や市の財政状況を鑑み、段階的・計画的な導入について調査、研究していく。学校施設の外壁落下対策は、長寿命化計画の優先順位に従い、改修工事を実施する計画である。令和８年度以降は、劣化が進行している外壁を点検の結果に基づき順次改修工事を進めていく。

命を守る施策について

問 **令和５年10月より本市を含め県内全域でスタートした「♯7119」。急な病気やケガで迷った時の救急電話相談窓口であるが、認知度向上に向けた取り組みは。**

答 広報紙、ホームページ、消防訓練や救命講習などで紹介している。特に急な病気やケガなどが起きやすい未就学児の保護者等に対しては、県が作成した普及啓発カードを配布している。

地震等の災害時の水の供給について

とよしま　やすお
豊島保夫
元気・羽島クラブ

問 **防災井戸の点検及び災害時協力井戸の件数と周知の方法は。**

答 市が管理している15箇所の防災井戸は、年１回水出しの動作確認と生活用水としての水質検査を実施している。災害時協力井戸は21箇所あり、市のホームページ等で周知している。

問 **羽島用水土地改良区の揚水機場の井戸が市内に40本ある。そのうちの１本は市の防災井戸として協定が結ばれているが、残りの39本についても、災害時の生活用水等に使用する協定を結ぶことの考えは。**

答 今回の能登半島地震を受け、羽島用水土地改良区とその他の井戸についても協議を進めている。

教育について

問 **正木小学校下の須賀地区の旧美濃路街道を集団登校で横断する児童が50人以上いるが、横断歩道のないところを渡っている。横断歩道が必要だと強く感じたが対応についての考えは。**

答 通学路の危険箇所については、通学路安全推進会議で対策を検討しているが、学校からの要望や通学路安全推進会議の検討結果どおりに対応がされていない場合がある。

災害時の対応について

はなむら　たかし
花村　隆
日本共産党
羽島市議団

問 **普段は雨や風から身を守ってくれる家屋が地震では凶器になる。市内で耐震性の不十分な住宅は何件あり、耐震化率はどれだけか。市の補助を使った木造住宅の耐震改修工事が実施された件数は何件か。**

答 市で耐震性が不十分な住宅は３７５２戸あり、住宅の耐震化率は84％である。平成16年度から令和４年度までで市の補助制度により耐震改修工事を実施した木造住宅は79件である。

問 **市が実施する木造住宅の耐震改修工事の補助金額及び直近５年間の実施件数は何件か。**

答 木造住宅の耐震改修工事は最大で１０１万１千円の補助となる。木造住宅の耐震改修工事実施件数は平成30年度５件、令和元年度が１件、２年度が２件、３年度が２件、４年度が１件である。

問 **市は予算を十分に取って耐震化に努めなければならないが耐震改修工事補助金を令和５年度は１件分しか予算化していない。耐震改修を進めるための補助金の拡充などの考えは。**

答 耐震関連事業については、市広報、ホームページ、回覧板による自治会への周知、職員の戸別訪問による耐震啓発ローラー作戦などを実施している。

適正な行政手続きに向けて

さとう　けん
佐藤　健
日本維新の会

問 **行政事件訴訟法の教示義務に未対応の様式の数、その様式の名称は。**

答 未対応の様式の件数は、全庁で11様式あり、主な様式は道路自費工事承認申請書や指定管理者制度の指定取消通知書がある。

問 **未対応の様式を現実に市民に対して使用した制度ごとの件数は。**

答 情報公開条例施行規則の様式が27件、羽島市道路法施行細則の様式が１５１件。

問 **各種規則の改正等教示義務遵守の取組みは。**

答 今後、全庁的に周知し、該当する様式が把握でき次第、速やかに改正していきたい。

京都大学教授らの「羽島市での談合可能性が高い」とする意見書を受けて

問 **談合は刑法及び独占禁止法の違反行為であることを入札参加者に再度周知する考えは。**

答 市内の建設・緑地建設・電気・上下水道組合の各代表者と３月上旬に面談し、入札の公正性確保のための注意喚起を行っている。

ドナー休暇の拡充について

問 **市職員の末梢血幹細胞移植への対応は。**

答 ドナー休暇に含める改正を行いたい。

他市町で有機フッ素化合物検出を受けて

あんどう　まこと
安藤　誠
自民清和会

問 **他市町での有機フッ素化合物検出を受けて市での水源汚染調査結果は。**

答 市では、水源地で汲み上げた地下水で水質検査しており、有機フッ素化合物のＰＦＯＳとＰＦＯＡは、令和２年９月に小熊水源地、５年８月に江吉良水源地、桑原水源地、西小薮水源地で、同年９月に小熊水源地で実施している。その結果、全ての水源地で国の暫定目標値以下であった。健康への悪影響が懸念される物質で、注意する必要があるため、継続的に検査を実施し、適切な監視に努め、安心安全な水道水を届けていく。

防犯灯と防犯カメラの設置について

問 **令和６年度からの街頭防犯カメラの設置助成金については。**

答 令和６年度からは、ごみ集積所を管理する自治会を対象に、監視カメラを一定期間貸し出す事業を行う予定。この事業は、ごみ集積所への不法投棄を防止する目的で実施するもので、維持管理の負担軽減が図られ、より使いやすい制度になるものと考えている。

プレコンセプションケアについて

ごとう　とおる
後藤　徹
公明党

問 **プレコンセプションケアに対する羽島市の認識は。**

答 健康は年齢を重ねてから気を付けるものではなく、若い頃からの良い健康習慣の積み重ねで培われていく。プレコンセプションケアについても、早い段階から妊娠、出産の知識を持ち、自分の体を知り、健康な生活習慣を身につけることは、妊娠を計画している女性だけでなく、自分自身の未来や将来の子どもたちがより健康な生活を送れることにつながっていく重要な取り組みであると考える。

問 **プレコンセプションケア普及啓発に関する考えと取り組み及び、市ホームページ等での啓発、教材の活用のお考えは。**

答 プレコンセプションケアは、次世代を担う子どもの健康につながることから、国においても広める活動が進められている。市においてもプレコンセプションケアを含めた健康づくりに関する情報の周知について市ホームページにて普及啓発を行っている。また、プレコンチェックシートやプレコンノートなどの教材についてもホームページ上で提供し、自身でチェックすることで、より健康に過ごせるためのツールとして活用できるよう啓発に努める。

みなたに　きよし
南谷清司
自民清和会

持続可能な水田稲作について

問 私は、2月に「持続可能な水田稲作意見交換会」を開催して、地元の農地所有者の方々の意見を聞かせていただいた。多かったのは「農地の集約や基盤整備をしてほしいけれど実現は難しいだろう」「どうせ何ともならないだろう」というあきらめにも似た意見だった。担い手農家との話し合いも重要であるが、農地所有者と担い手農家の双方の意見を集約して公表し、お互いに確認することが必要ではないか。

答 2月26日に、小熊町地域などの担い手や農業委員、農事改良組合など幅広い関係者の方々の意見を聞く「協議の場」を開催した。令和6年度は、小熊町地域などの農地所有者に対し農業経営意向調査を行う予定である。

デジタル教科書について

問 指導用デジタル教科書の使用環境整備は。

答 令和6年度は、小学校教科書採択替えに伴い、指導用デジタル教科書が含まれている指導書等の導入を検討中である。教職員の校務のDX推進の一環として、場所を選ばず、授業の準備や計画などを円滑かつ効果的に行えるよう環境を整えることが必要であると考えている。

こんどう　しんじ
近藤伸二
自民クラブ

市内幹線道路について

問 桑原足近線、インター線南交差点、曲利踏切北などの整備は。

答 県事業一般県道桑原下中線は、令和5年12月に用地売買契約の締結をし、全ての用地買収が完了した。本田城屋敷線と桑原岐阜線の道路拡幅は、順次工事を進めている。県事業の桑原足近線（曲利踏切北）は本線施工に伴う周辺道路の検討を進めている。

問 供用開始予定と信号機設置は。

答 県事業桑原下中線は未定と聞いている。本田城屋敷線及び市道桑原岐阜線は、（仮称）新濃尾大橋の開通時期と合わせ、令和7年度の供用開始を見込んでいる。インター線南交差点の信号機設置は、現在、警察との協議を進めている。

問 （仮称）長良川新橋～尾濃大橋、大藪大橋～（仮称）新濃尾大橋の道路整備促進は。

答 市内では大垣江南線、羽島稲沢線の（仮称）新濃尾大橋や桑原足近線など継続事業が多いことから、新たな事業区間の着手時期については未定となっている。また市の財政状況はもちろんのこと、（仮称）新濃尾大橋供用後の交通の変化や周囲の開発状況等を注視し、費用対効果を見極めた後の整備が妥当と判断している。

かわさき　しゅうへい
河﨑周平
自民清和会

子育てしやすい街づくりのための男女共同参画について

問 ワークライフバランス推進に伴う子育て支援企業の認証事業は。

答 認証・表彰数は14社となるが、20社の当初目標達成のためには推進力が必要。市内企業に対して制度の趣旨を理解していただくようにチラシや子育てハンドブック等へのより効果的な掲載を行うことや、企業が申請しやすいような制度を検討し、認証・表彰企業の周知、拡大に取り組む。

不登校児童生徒への対応について

問 小1、中1ギャップを埋めるジョイントカリキュラムの運営は。

答 小1ギャップを埋める取組みは、園児を対象とした一日体験入学や、小学校教諭による園実習を実施。中1ギャップを埋める取組みは、挨拶活動や清掃活動などを小・中学生が一緒に行い、触れ合う機会を設けている。ジョイントカリキュラムについては、羽島市幼保小連携推進協議会を設置し、教育・保育連携の在り方を協議。架け橋期カリキュラムを、令和6年度は掘津小学校区において実施。各小学校区において、令和7年度以降に計画を策定。

かわやなぎ　まさひろ
川柳雅裕
元気・羽島クラブ

市内における無電柱化の推進計画と進捗状況について

問 市の公式ホームページに、11月10日を「無電柱化の日」と定め、景観の向上とともに防災に強くなるというPRが掲載されていた。過去の質問で、市では無電柱化の計画はないと聞いていたが、防災を考えて無電柱化を進めているのか。

答 無電柱化の整備計画はない。国土交通省において広報用資料が作成され、掲載協力の依頼があったので応えた。

市内主要駅における駐輪場の整備について

問 岐阜羽島駅の高架下を南北に結ぶ市道に「駐輪禁止」の旨を警告しているのに多数の駐輪の実態がある。2列で100台近くの駐輪が常態化している。利用者が増えているのであれば、むしろ駐輪場として定めればよいと考えるが、整備や管理は適切に行われているのか。

答 当該場所は市道であることから、対策をとりつつ経過を注視している。既存の駐輪場に余裕があることから誘導を図りつつ、移動や物理的な対策も視野に入れ道路機能の回復を図る。

やまだ　こうじ
山田紘治
自民クラブ

旧庁舎について

問 令和3年度概算見積額の基となった旧本庁舎解体工事の見積書によれば、基礎杭は614本となっているが、今回の設計金額での619本基礎杭が判明したのは、いつか。また、約200本の杭として積算したのはどうしてか。

答 令和5年に実施した旧本庁舎・中庁舎解体撤去工事設計業務委託において、図面等の調査により約600本の杭が使われていることが判明した。旧庁舎あり方検討委員会の審議資料として示した算定額は、旧本庁舎と同じ鉄筋コンクリート造り、かつ、同程度の床面積の施設を解体した場合の一般的建築物及び杭抜き費用を公共施設解体実績のある事業者からの見積書を参考にしている。

問 京都大学から公共工事における談合の可能性が高いとの文書が届いたが、今回の旧庁舎解体工事の入札は調査が必要ではないか。

答 今回の入札は、事後審査型条件付一般競争入札方式で、入札参加の業者名は非公表で実施している。また、工事は何十年に一度の極めて限定的な工事であり、京都大学の文書で示された事案とは、全く性質が異なるものであり、適正な手続きにより入札された、公正な契約行為である。

みなたに　よしひろ
南谷佳寛
自民清和会

小中学校の体育館の空調設備について

問 小中学校の体育館に空調設備の考えは。

答 体育館の経過年数や空調設備の整備費用に加え、断熱性確保に必要な改修工事費用や導入後のランニングコスト等を考慮し、導入方法等を他市の事例を参考に現在開催している「新しい時代の学校構想検討委員会」の協議を踏まえるとともに、物価高の社会情勢や市の財政状況を鑑み、段階的な導入について調査・研究していく。

問 県内他市町の整備状況は。

答 岐阜圏域の6市3町の構成市町へ聞き取り調査を実施した結果、令和6年3月時点での小中学校の体育館及び武道場等への空調設備の設置率は22・6％である。

問 電源を電気以外の利用は。

答 災害時に学校体育館が避難所になることも想定し、電気空調の他、ガス空調導入についても調査・研究していく。

問 県や国の補助金を利用できないか。

答 指定避難所となる学校体育館への空調設備の整備に関わる財源については、補助率や交付税措置を考慮し、学校施設環境改善交付金の大規模改造や緊急防災・減災事業債等の活用を想定している。

意見交換会を開催しました

市民の皆さんからの意見をお聴きし、それらを市政等に反映していくことを目的に、市民との意見交換会を開催しています。令和５年度は総務委員会、民生文教委員会、産業建設委員会の常任委員会ごとに３回開催しました。（産業建設委員会は令和５年11月25日に開催）
意見交換会開催後は常任委員会ごとにグループ発表資料などをもとに対応方針などについて協議し、取りまとめた結果をホームページなどで公開することとなりました。

詳細はこちら

総務委員会意見交換会
令和６年２月24日（土）開催
テーマ：選挙の投票率を上げるには

【グループから出た主な意見】
- 家族で政治の話をするなど、家庭での教育が大切
- 議員の仕事が市民に見えない
- 政治不信を取り除く必要がある
- 公約を実現して市民の信頼を得る
- 学校で政治について勉強するべき
- SNSで投票を呼びかける
- 投票済証に何か特典を
- 商業施設や介護施設で投票できるように

民生文教委員会意見交換会
令和６年２月17日（土）開催
テーマ：羽島市の子育て環境の充実に向けて

【グループから出た主な意見】
- 待機児童がいないのがよい
- 地域スポーツを活性化させる
- フリースクールを選択肢の１つに
- 教員が忙しすぎる、教員の働き方改革が必要
- 学校と地域の連携、コミュニティスクールの充実を
- 子育てのサポート情報がとれない
- 親と子がコミュニケーションをとる
- コロナ禍でコミュニケーションの場が失われた

議会改革の取り組み

羽島市議会では議会改革特別委員会を設置し、議会改革についてさまざま協議、実践しています。令和５年度においては下記一覧の事項について協議を重ねてきました。今後も二元代表制の一翼として、市民に信頼され活力のある議会を構築するため、議会改革に継続的に取り組んでいきます。

詳細はこちら

検討事項	結果
タブレット端末導入後の運用方法	議会タブレット導入にあわせ、前年から引き継いだ申し合わせ案を確認
常任委員任期見直し後の委員会活動	委員会活動活性化及び活動計画計画書（案）を作成
大学・学識経験者との連携の連携先、運用方法	委員会で参考人制度、専門的知見の活用などについて協議、提言
質疑時間	予算決算特別委員会が設置されている場合、質疑60分、討論20分とすることを申し合わせ事項ただし書きに追加
政務活動費	議員定数と合わせて協議することとしたが、令和５年12月定例会で議員定数条例が個人提案、令和６年３月定例会で特別委員会が設置された
グリーン車利用の廃止	すでに支給していない（旅費支給規程）
海外視察の廃止	当分の間実施しないことを申し合わせに追加
議員き章、手帳支給廃止	議員き章の２期目以降の配布方法変更、議員手帳の自費購入を提言
会派控室割当方法のルール	基準などを申し合わせ事項に定める
議案、議事録の図書室常備（議員向け）	過去分は保存状況により一部困難（汚損紛失対策が必要）、今後の分はサーバーに保存
議案、議事録、資料、申し合わせ事項のＷｅｂ上での公開（議員向け）	準備完了次第実施
各委員会を含む議会日程の議会HP上での公開（一般向けも含む）	準備完了次第実施
議員定数削減	令和５年12月定例会で議員定数条例が個人提案、令和６年３月定例会で特別委員会が設置された
議長副議長選挙における所信表明制度導入	導入方向ではあるが、議会内選挙の法的性質を整理するとともに、運用方法などの慎重な検討が必要なため協議を継続

発行：羽島市議会
〒501-6292　羽島市竹鼻町55　TEL 058-392-1111　FAX 058-391-1733　https://www.city.hashima.lg.jp
編集：広報広聴委員会

この議会だよりは、植物油インキを使用しています。